

効果的・効率的な“賢い適応”の要素

1. 地域における脆弱性評価の促進

- 事業や地域の優先順位づけに生かす。
- 地域に存在する情報を活用。

2. モニタリングとこれを活かした早期警戒システムの導入

- 特に極端な現象などへの対処として。

3. 多様なオプションの活用

- ハード、ソフトの組み合わせ。
- 技術、法制度、経済的手法、情報整備、人材育成など。

4. 長期・短期の双方の視点の活用

- 全体として効果的・効率的になるように。

5. 観測結果の活用と一定の余裕を確保した適応策の導入

- 予測の不確実性がある中でも手遅れにならないように。

6. 適応の主流化

- 既存の政策・計画に適応を組み込む。
- 全体として資源の有効活用を図る。

7. 脆弱性の低い「柔軟な対応力のあるシステム」の効果的・効率的な実現

- 対症療法ではなく体質改善を図る。

8. コベネフィット型適応の促進

- 気候変動への緩和策にもなる、あるいは地域の環境・社会経済にも便益、相乗効果をもたらす適応を重視。

9. 保険等の経済システムを活用した社会全体の適応能力の向上

- 天候デリバティブ等、既に活用されている仕組みを参考に。

10. 関係組織の連携・協力体制の構築

- 多分野横断的な体制の構築。
- 途上国支援での多様な機関の連携。

11. 現場でのきめ細かな取組が可能な主体による自発的取組の促進

- 個人、コミュニティ、自治体等の主体的取組が重要。

12. 人材の育成

- 適応策の研究・実施を担う専門家育成。
- 幅広い主体への普及啓発。

(環境省 地球温暖化影響・適応研究委員会, 2008より作成)

食料分野の適応策

食料分野の適応策の選択・実施にあたっての考え方は以下のとおりである。

- 優先度を考える際には、省力性、コスト、効果が重要となる。
- 果樹は、生育期間が長いいため、長期を見据えた適応策が必要になる。
- 生態系への影響、新しい技術導入によるエネルギー消費増大(CO₂排出)にも注意を要する。

食料分野の適応策のオプション

技術オプション	
技術	<ul style="list-style-type: none"> ●高温耐性品種等開発、導入 ●栽培地域移動 ●栽培手法変更 ●畜舎環境制御 ●養殖地域の移動、養殖技術の開発
情報・知識	<ul style="list-style-type: none"> ●普及指導員からの情報収集と整理
政策オプション	
法制度	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢農家に対する適応策の支援・指導の仕組み作り ●魚類の回遊経路、漁場形成に合わせた漁期設定
人材	<ul style="list-style-type: none"> ●普及指導員・営農指導員への情報提供・人材育成
社会経済オプション	
社会システム	<ul style="list-style-type: none"> ●作期変更や落水時期の延長に伴う水利慣行の見直し
経済システム	<ul style="list-style-type: none"> ●共済システムの活用(被害発生状況の情報提供を迅速化し、被害申請に活かす)

(環境省 地球温暖化影響・適応研究委員会, 2008より作成)

水環境・水資源分野の適応策

水環境・水資源分野の適応の考え方は量と質の両面から以下とする。

- 水の関係者全体が連携して渇水や洪水のリスクを低下させる。
- 水の需要者が節水、再利用等により水を大切にする社会をつくる。
- 水の相互融通、備蓄等により緊急時に対応できる供給体制をつくる。
- 既存の水供給施設の徹底活用と長寿命化を図る。

水環境・水資源分野の適応策のオプション

技術オプション	
技術	<ul style="list-style-type: none"> ●渇水対策としての導水、排水管理システムの導入 ●海水の淡水化 ●下水再生水、浸出水、雨水等の利用 ●地下水塩水化防止対策 ●富栄養化対策(アオコフェンス等) ●節水機器普及
情報・知識	<ul style="list-style-type: none"> ●水道原水の特性の総合評価とこれに適した浄水プロセスの選定
政策オプション	
法制度	<ul style="list-style-type: none"> ●水運用の改善(耕地減少等を踏まえた農業用水の水道用水等への転用) ●地盤沈下抑制のための深層地下水の揚水規制
人材	<ul style="list-style-type: none"> ●節水意識の向上
社会経済オプション	
社会システム	<ul style="list-style-type: none"> ●農地の集約・水利権の再配分 ●渇水時に地域で柔軟に水を融通し合う仕組みの導入
経済システム	<ul style="list-style-type: none"> ●深層地下水の利用制限における課徴金制度など経済手法による間接的な抑制(地盤沈下抑制のため)

(環境省 地球温暖化影響・適応研究委員会, 2008より作成)